

## 少年司法教育のすすめ－2007年度オムニバス講義の 効果と課題

### Encouragement of Juvenile Justice Education: Effect and Issue of the Omnibus Lecture in 2007

飯 考 行 \*

Takayuki II

#### 要旨：

21世紀教育科目「市民生活と地域社会（B）」として2007年度後期に担当した少年司法に関するオムニバス講義を素材に、少年司法教育の効果とさらなる展開のための課題を検討する。まず、従来の少年司法教育の取組みを踏まえたうえで、同講義の進行等の概要を紹介する（1）。次に、同講義に関する2種のアンケート調査（大学主催の講義評価アンケートと、私的にとった受講を経た変化に関する受講アンケート）の結果から、おおむね良好な評価がえられたことを記す（2）。また、厳罰化の可否等に関するスリッパおよび期末試験の回答から、受講生の特徴的な見方を指摘する（3）。こうした受講生の見方の背景にあるものを考察したうえで、最後に少年司法教育の効果と課題を検討する（4）。

**キーワード：**少年司法、法教育、司法福祉、厳罰化、学生ボランティア

#### はじめに

2007年度後期21世紀教育科目「市民生活と地域社会（B）」において、オムニバス形式の少年司法に関する講義を担当した。この講義は、研究分担者を務める平成19-20年度科学研究費補助金萌芽研究「非行少年の自立支援『学生ボランティア』にみる司法・教育・福祉の連携」（研究代表・宮崎秀一教授）の一環で<sup>1</sup>、事実上、宮崎教授と共同で運営した。同研究では、非行少年の自立支援のために学生が学習支援等を行うボランティア活動に着目し、大学講義を学生ボランティアの養成および研修として位置づけていた。ただし、あくまで21世紀教育の一環として、受講生から学生ボランティア希望者が出ることに淡い期待は抱きながらも、一般教養と専門科目を架橋する内容に心がけた。

以上のように試行的に始めた講義ではあったが、委嘱した実務家の講話は傾聴すべき内容であり、後述のように、受講生の講義評価はおおむね良好で、講義を通じて少年非行への見方が変わったという声が多く聞かれた。本稿では、この2007年度の講義の体験から、少年司法教育のすすめとして、その効果と課題を考察したい。以下で、講義の概要と、授業評価および受講を経た変化に関するアンケート結果を紹介した後、受講生の特徴的な見方と背景に触れ、少年司法教育の効果と課題を検討する。

---

\* 弘前大学人文学部  
Faculty of Humanities, Hirosaki University

## 1. 講義の概要

### (1) 少年司法教育の取組み

「少年司法」の明確な定義はないが、狭義の少年法に限らない、児童の養護と育成、少年審判とその後の保護処分や処遇を視野に入れた、広義の少年に関する司法過程を指す言葉として用いる。

周知の通り、少年（20歳に満たない者（少年法2条1項））の非行は、公開の刑事裁判に付される成人の犯罪とは異なり、警察および検察の捜査を経て、家庭裁判所に全件送致され（ただし、簡易送致のケースは書類審査のみで原則審判不開始となる。問題点につき、服部 2006:81-91）、非公開の少年審判により（同22条2項。ただし、2008年12月15日施行の同22条の4により、重大事件等の被害者等は審判傍聴可能）、保護処分（保護観察、児童自立支援施設または児童養護施設送致、少年院送致）に付される（同24条1項。重大な非行は検察に逆送致され（同20条、いわゆる逆送）、成人と同様に刑事裁判にかかりうる）。こうした司法と福祉の両面をあわせ持つ少年司法は、刑事法学および刑事政策のほか、司法福祉論の中心的なテーマであり続けてきた<sup>2</sup>。

近年の司法制度改革とともに、法教育が注目され、国を挙げての取組みが進められている<sup>3</sup>。ただし、初等中等教育が中心で、少年法ないし少年司法も扱われるが<sup>4</sup>、必ずしも中心的なテーマではないように見受けられる。

他方、大学では、少年司法に関する科目が「少年法」や「司法福祉」などの様々な名称で多数存在する。専攻分野別には、法学系（法科大学院を含む）と福祉系に大別され、前者では刑事法の一環として当該分野の教員が、後者では福祉分野の教員が、それぞれ担当する傾向にある。しかし、開設数はもとより、開講目的や授業形態などの実情は明らかでない<sup>5</sup>。

このような状況のなか、弘前大学で、2005年度後期に21世紀教育科目「社会と市民生活（A）」が開講された。村田輝夫教授（現在は関東学院大学法科大学院教授）と宮崎教授の担当で、11名の研究者と実務家の講話を中心とするオムニバス形式であった（下記参照）<sup>6</sup>。開催趣旨は、青森家庭少年問題研究会で学習会の講師を務めた方々にゲスト講師として協力を得て、「家族・少年と法」について、現場の視点から学生たちに考察する機会を提供することにあった<sup>7</sup>。木曜日の12時40分から14時10分まで、総合教育棟201号室（定員206名）で開催され、200名程度の立ち見も出る熱心な受講があったという。毎回の講話では、「今日の講話を通じて考えたこと」の記入がミニレポートで課され、各講師に事後送付された。配点は、各講話に関する小レポート各5点に期末試験の点数を加算した計100点であった。

・2005年度後期弘前大学21世紀教育科目「社会と市民生活（A）」

（○は青森家庭少年問題研究会会員）

10月6日「ガイダンス」（○弘前大学人文学部教授・村田輝夫、弘前大学教育学部教授・宮崎秀一）

10月13日「児童相談所の現状と課題」（○青森県中央児童相談所子ども相談第二課長・最上和幸）

10月20日「裁判所見学（法の日週間記念行事参加）」

10月27日「児童養護施設の現状と課題」（○弘前愛成園次長・神照文）

11月10日「精神障害者福祉からみた少年問題」（○青森明の星短期大学専任講師・上原健二、NPO法人SANNet 青森・荒関繁信、狭間英行）

11月17日「児童自立支援施設の現状と課題」（○青森県立子ども自立センターみらい指導員・藤木勝司）

11月24日「少年鑑別所の現状と課題」（青森少年鑑別所所長・佐々木昂）

12月1日 中間まとめ（村田、宮崎）

12月8日「CAPを知っていますか」（CAP ネット青い森）

12月15日「幼児教育の現場からー家庭と社会での子どもの発達権保障ー」（○こどものくに保育園園長・佐藤秀樹）

- 1 月 12 日「教育行政の現場から－少年非行における警察との接点－」（青森県教育庁指導主事・和嶋延寿）  
1 月 19 日「非行少年の実像と少年事件の手続」（青森家庭裁判所主任調査官・山田雅之）  
1 月 26 日「矯正教育の現場から」（青森少年院長・田上俊）  
2 月 2 日「少年事件の審判と処遇」（青森家庭裁判所裁判官・香川礼子）

## （2）受講者数と内訳

2007 年度後期は、火曜日 12 時 40 分から 14 時 10 分まで、「市民生活と地域社会(B)」を開講した。筆者は、2005 年時の状況をほとんど把握しておらず、受講希望者はさほど多くないものと見込み、実際に事務局からは定員 60 名の教室が当てられていた。しかし、オリエンテーションのために赴いてみると、多数の学生が詰めかけて文字通り廊下まであふれており、学生が少年問題に何らかの理由で関心を強く抱いていることが身をもって分かった。そこで、人数を絞り込むために、毎回スリッパの記入を求め、受講生同士のディスカッションを交え、論述式期末試験を行うハードな講義である旨を告げた。事務局には大教室に変更してもらうよう頼んだが、折悪く人文学部棟の改修工事中でスペースに余裕はなく、総合教育棟 203 号室（定員 96 名、代替可能な最大限の教室）に移動した。結果として、受講登録者は 104 名となり、補助椅子を出してなんとか収容することができた。

受講登録は全学部から寄せられ、期末試験受験者 94 名中、人文学部 64 名（68.0%、うち人間文化課程 26 名（27.7%）、現代社会課程 26 名（27.7%、うち 2 名は法学コース在籍、21 名（当時 1 年生）は後に法学コースへ進学）、経済経営課程 12 名（12.8%）、教育学部 11 名（11.7%、うち 8 名は教育教員養成課程）、医学部 7 名（7.4%、うち医学科 3 名、保健学科 4 名）、理工学部 9 名（9.6%）、農学生命科学部 3 名（3.2%）であった。学年別には、1 年生 85 名、2 年生 7 名、4 年生以上 2 名で、9 割近くは 1 年生であった。年齢別には、後述のアンケート（2008 年 1 月 29 日実施）によれば、18 歳 13 名、19 歳 60 名、20 歳 14 名、21 歳以上 4 名、不明（記入なし）1 名で、およそ 8 割は 20 歳未満の「少年」であり、男女別の内訳は、男子 42 名と女子 52 名となっていた。

## （3）講義の目的と進行

開講目的は主に 3 つあった。第 1 に、少年非行に関する認識を深めることである。時々には報じられる少年非行の結果のみでなく、家庭や学校環境などの非行の背景や少年審判前後の過程も視野に入れるよう心がけた。第 2 に、できるだけ少年司法の現場にもとづいて考える力を養うことである。少年非行に関わるデータや県内の実務家の講話に触れることで、少年司法を地域の実情にそくしてとらえ、各自の意見を形成することをめざした。第 3 に、司法福祉の考え方に触れることである。司法を、一刀両断的な紛争解決のみでなく、保護をあたえる福祉的な機能もあわせ持つ複合的なものとしてとらえ、各学部における専門教育の礎にすることを企図した。

オリエンテーションの後、第 2 回から 11 回目まで、概論、養護と育成、非行少年の処遇の 3 つのテーマの下に、少年司法に関する青森県内の研究者と実務家計 10 名（法学者、心理学者（元少年院法務教官）、元児童養護施設職員、児童自立支援施設職員、児童相談所職員、婦人相談員、家庭裁判所調査官、家庭裁判所裁判官、少年院職員、保護観察官）の連続講話を開催した（下記参照）。講話の内容は、各講師に委ねたが、少年非行の背景に児童虐待や家庭、学校等の環境が関わることが共通して言及された。

年明けの第 12 回目は、学内ボランティアサークル（teens & law、以下 T&L）メンバーに、試験観察中、保護観察中および児童自立支援施設入所中の少年に対する学習指導と BBS 活動の体験談を依頼した。

第 13、14 回目には、非行少年の刑緩和と推知報道禁止の是非をテーマとして、それぞれ講義の前半で関連するデータ、法規や判例を示した後、関連するテーマで卒業研究を執筆していた教育学部宮崎ゼミナール 4 年生の学内アンケート調査結果を挟んで、受講生同士でディスカッションを行った。そして、講話内容の理解にもとづいて少年非行を考える力を問う論述式の期末試験で締めくくった。

受講生には、各講話後に、その概要、感想と意見の記入をスリップ（2005年度の小レポートに相当）で求め、複写して学生名を削除のうえ各講師に送付するとともに、第14回にまとめて受講生本人に返却した。以上を通じて、講話を通じて講師から、ディスカッションを通じて受講生同士から、スリップを通じて過去の自分から、それぞれ学習を深め、少年司法を多角的に検討する環境を整えた。配点は、各回のスリップ3点×11回分（33点）、ディスカッション後のスリップ10点×2回分（20点）と期末試験2問×25点（50点）の計103点満点とした（3点分はサービス）。

・2007年度後期弘前大学21世紀教育科目「市民生活と地域社会（B）」

（〇は青森家庭少年問題研究会会員）

10月2日「オリエンテーション」（〇弘前大学人文学部准教授・飯考行）

10月9日「概論（1）少年非行と少年法」（〇弘前大学教育学部教授・宮崎秀一）

10月16日「概論（2）少年非行と心理」（〇青森明の星短期大学専任講師、元法務教官・鷺岳覚）

10月23日「養護と育成（1）児童養護施設の子どもたち」（〇元弘前愛成園次長・神照文）

10月30日「非行少年の処遇（1）家庭裁判所調査官」（青森家庭裁判所弘前支部主任調査官・坂東令司）

11月6日「非行少年の処遇（2）家庭裁判所裁判官」（青森家庭裁判所裁判官・香川礼子）

11月13日「養護と育成（2）児童自立支援施設」（〇青森県立子ども自立センターみらい指導課長・最上和幸）

11月20日「養護と育成（3）児童相談所、児童虐待」（中南地域県民局地域健康福祉部子ども相談総室（青森県弘前児童相談所）こども相談部こども第二課長・木村優子）

11月27日「非行少年の処遇（3）少年院」（青森少年院院長・三村知彦）

12月4日「養護と育成（4）家族とDV」（〇中南地域県民局地域健康福祉部福祉総室（中南地方福祉事務所）婦人相談員・小枝洋子）

12月11日「非行少年の処遇（4）保護観察」（青森保護観察所企画調整課長・二階堂恵）

1月8日「学生ボランティアの実践」（学内サークルT&Lメンバー）

1月15日「ディスカッション（1）非行少年の刑緩和の是非」

1月22日「ディスカッション（2）少年の推知報道禁止の是非」

1月29日 期末試験

## 2. 授業評価および受講を経た変化に関するアンケート結果

### （1）大学主催の講義評価アンケート

講義評価アンケートは、大学主催で半期ごとに求められるもので、1月22日に実施した。表面で予習・復習、明確、理解、構成、説明、準備、時間、満足の8項目別に5点満点の段階評価と、裏面で自由記述を求めた結果、「市民生活と地域社会（B）」の総合評価は4.12点であった。自由記述には肯定意見が多く見られた。大学より返却された評価結果のすべては、以下の通りである。

#### 〇段階評価

（回収枚数：62、回収率：70%）

平均値 4.12

・あなた自身が、この授業について自主的な学習をしたか、次の5段階で鉛筆でマークして答えてください。

5：よくした 4：した 3：時々した 2：あまりしなかった 1：全くしなかった

設問1 この授業の予習・復習等の準備をしたか。

2.56



・この授業についての評価を、次の5段階で鉛筆でマークして答えてください。

5：強くそう思う 4：そう思う 3：どちらともいえない 2：そう思わない 1：全くそう思わない

設問2	この授業の目標、目的は明確だった。	<u>4.15</u>
設問3	この授業の内容は理解できた。	<u>3.87</u>
設問4	この授業はまとまりよく組み立てられていた。	<u>4.21</u>
設問5	この授業の説明や板書、スライド等はわかりやすかった。	<u>3.92</u>
設問6	この授業の準備は十分行われていた。	<u>4.39</u>
設問7	この授業の開始・終了時間は守られていた。	<u>4.23</u>
設問8	総合的に判断してこの授業に満足した。	<u>4.08</u>

#### ○自由記述

(自由意見記載欄件数：11、履修人数(104人)に対する自由意見記載欄件数の割合：10.58%)

- ・外部の方が毎回お話ししてくださる、ということで毎週この講義が楽しみでした。このような形の講義は今後もあると面白いと思います。
- ・外部講演者の話を聞く機会というのはあまりないので、自分の見方を広げるいい機会だったと思います。来期開講されないというのは惜しいです。
- ・1つに少年法や少年犯罪と言っても、細かい点で様々な役を果たす機関があり、その中での取り組みがある事を、具体的に講師の先生方から教えてもらう機会を持てて光栄に思う。どの授業も非常に味があった。来年からなくなるのが惜しい。
- ・ディベートの時、いくつかのグループに分けた方がスムーズに進んだと思う。
- ・普段ほとんど接点の無い方の話を聞けてよかった。
- ・この授業を受けて、正直、自分の進路の幅が非常に広まったと思う。司法系などに興味がある人には非常にプラスのものへ変わると思います。ぜひこの授業を続けて欲しいと思いました。
- ・いろいろな方のお話を聞けて、現場の声を生で聞く事が出来て本当に良い経験になりました。今後の少年事件については勿論、自分自身の進路などにも関連して考えさせられました。またこういう講義があったら是非受けたいです。
- ・普段はなかなか聞けないような人から直接話を聞いたのが、とてもよかったと思いました。
- ・様々な外部講演者の方の話を聞くことができてとてもよかった。
- ・非行少年は司法の立場からだけではなく、福祉、医療、教育の立場も必要である事を実感し、今後専門科目を学ぶ上で基礎教育になると感じました。
- ・普段聞く事ができない事をたくさん聞けて、勉強になった。プリントに書き込む時間が短くて内容をまとめられなかった。

#### (2) 受講アンケート

加えて、期末試験の実施前(2008年1月29日)に、講義を通じた少年非行への見方の変化を問う宮崎教授作成にかかる匿名アンケートをとった<sup>8</sup>。質問項目は大きく分けて2つあった。1つ目は、授業を通じた少年非行・犯罪(または非行少年・犯罪少年)に対する見方の変化について、「大きく変化した」「少し変化した」「ほとんど変化しない」のいずれかに丸をつけることを求めた。2つ目は、授業を通じた認識の変化について、少年非行・犯罪の凶悪化・低年齢化の進行に関する誤解、少年の生き立ちや生活環境などの少年の立場への考慮、少年事件の要因は家庭環境や学校などの少年の周囲にあること、少年の更生

に従事する職業への関心、学生ボランティアへの関与のそれぞれについて、「強くそう思う」「ある程度そう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」のいずれかの回答を求めた。設問と回答結果の詳細は、以下の通りである。

#### ○設問と集計結果

(回収枚数：92、回収率：100%)

この授業のテーマである少年非行に関するアンケートです。成績評価とは関係なく、また原則として無記名ですから率直に答えて下さい。

(回答は、選択肢に○をつけ、記述欄には書き入れて下さい。)

I この授業を受けて、少年非行・少年犯罪（また非行少年・犯罪少年）に対するあなたの見方に変化はありましたか？

(1 大きく変化した      2 少し変化した      3 ほとんど変化するしない)  
12 (13.0%)              72 (78.3%)              8 (8.7%)

II 以下の A から E の各項目について授業への感想として当てはまる割合について4段階（4 強くそう思う 3 ある程度そう思う 2 あまりそう思わない 1 全くそう思わない）で答えて下さい。

A 現代は必ずしも少年非行・犯罪の凶悪化、低年齢化が進行している訳ではないことについてこれまで誤解していたことに気づいた（4・3・2・1）。

4 17 (18.5%)      3 54 (58.7%)              2 18 (19.6%)              1 3 (3.3%)

B 少年事件報道に接するとき、事件の残虐性、被害者の苦痛を思うと同時に、非行・犯罪少年の生い立ちや生活環境、行動の動機などにつき、少年の立場からも考えるようになった（4・3・2・1）。

4 31 (33.7%)      3 54 (58.7%)              2 7 (7.6%)              1 0 (0%)

C 少年事件の真の要因は、親の養育姿勢などの家庭環境、学校を含む地域社会のあり方など少年の周囲にあるように思い至った（4・3・2・1）。

4 35 (38.5%)      3 46 (50.5%)              2 9 (9.9%)              1 1 (1.1%)

D 非行少年の更生に従事する職業に関心を持ち、将来の選択肢の1つとして考えるきっかけとなった（4・3・2・1）。

4 10 (10.9%)      3 29 (31.5%)              2 36 (39.1%)              1 17 (18.5%)

E 可能ならば非行少年の立ち直りに学生ボランティアとして関与してみたいと思った（4・3・2・1）。

⇒（＊）

4 4 (4.3%)      3 32 (34.8%)              2 42 (45.7%)              1 14 (15.2%)

III あなた自身についてお聞きします。

1 年 齢 （              歳）

2 性 別 （ 男 ・ 女 ）

3 学 年 （              年）

集計結果は、少年院収容年齢の下限（おおむね12歳以上）は賛成19（45.2%）、反対23（54.8%）、少年の刑期短縮は賛成27（64.3%）、反対15（35.7%）、少年の推知報道禁止には賛成37（82.2%）、反対8（17.8%）

となった。

### (3) 小括

スリップ、期末試験ともに、主な回答論拠として、少年の保護・育成を志向する回答（上記の期末試験問題の順に反対、賛成、賛成）に、少年の生育環境や犯罪統計データにもとづく意見があった一方、厳罰化を志向する回答（それぞれ賛成、反対、反対）には、若年者の責任能力の肯定、本人の反省を促すための厳しい処罰の肯定、被害者の視点の重視などが見られた。他方、推知報道については禁止への賛成意見が多数で、主な論拠には、少年の保護のほか、親族や関係者の保護、マスメディアの害悪視が多かった。推知報道を容認する解答には、推知報道が少年の事実上の処罰になる、被害者とのバランスがとれない、といった意見があった。

以上のスリップおよび期末試験の回答結果には、特徴的な受講生の見方が窺われる。すなわち、若年者が非行の責任を問われない「責任能力」の考え方の理解のしにくさ、罪を犯した少年に対する「自己責任」の追及、施設処遇および刑罰・処罰への期待感の大きさ、法によらない事実上の制裁的行為の容認、被害者の立場の重視などである。

## 4. 少年司法教育の効果と課題

### (1) 学生の見方の背景

上記の少年非行に対する学生の特徴的な見方は、奇妙なものに思われる。なぜならば、前述のように受講生のおよそ8割が「少年」であるためである。本来、自らと同年代の仲間にとって少年保護は有利に働くはずなのに、なぜ自らを不利にする厳罰化を志向するのであろうか。

以上の見方の背景には、いくつかのことが考えられる。第1に、マスメディアによる時々の少年事件報道や被害者寄りの姿勢の影響である。受講生は、全国に発信されるマスメディアの情報に幼い頃から触れて育ち、「少年犯罪の増加、凶悪化、低年齢化」を刷り込まれているに近い状態にある。

第2に、同年代でも自他を区別する傾向である。受講生の大多数は、自ら「少年」であるはずなのに、非行少年を差異化して、後者の厳罰化をほとんど躊躇することなく肯定している。このことには、受講生が、大学入学にいたる比較的良好な青年期を過ごしてきた境遇が関わっている<sup>13</sup>。

第3は、上記2つにも関わるが、1990年代以降の日本社会の風潮である。バブル崩壊後に15年ほど続いた不況のなかで、規制緩和が進められるとともに、社会保障費が抑制され、福祉分野などで「措置から契約へ」の標語の下にサービスを選択する消費者としての視点が求められるようになった。時を同じくして、国際情勢のなかで、イラク戦争の最中に現地に赴いた日本人の「自己責任」が問われ、北朝鮮との関係では「被害者」の立場が支持された。「被害者」の視点は、刑事司法にもおよび、とりわけ2000年以降に厳罰化が進行した一因になった。こうした風潮は、いわゆる格差社会を容認し、同年代の間の差異化をも招いたと考えられる。

以上をまとめれば、弘前大学の受講生は、マスメディアを通じて日本社会の近時の風潮に無意識のうちに影響を受けており、加えてある意味でエリートとしての立場にあることで、非行少年と自身を区別してとらえて前者の厳罰化に疑問を抱きにくくなっているのではなかろうか。すなわち、学生は、非行少年とある意味で同じく、環境に影響を受けているのである。

### (2) 少年司法教育の効果

以上の学生の見方にかんがみて、少年司法に関する大学教育はどのような効果を持つであろうか。

第1は、学生に対する効果である。受講生には、県内の実務家を中心とする連続講話を通じて、社会の風潮とマスメディアの影響からいったん離れて、地域の少年司法の取組みに触れ、少年非行を見直すいわ



ば「目の洗濯」の機会が提供される。前述のスリップおよび期末試験に見られた受講生の厳罰化志向が講義当初はより強かったことは、前掲の受講アンケート結果に表れている。本来、大学生であるからこそ、自らが「少年」としてまたは「少年」を脱したばかりの者として、自らを振り返り、または小中高校時代の友人や環境を振り返ることで、少年非行を身をもって感じ考えることは比較的容易なはずである。弘前大学では、いわば体験学習として、希望者に、学生ボランティア活動を通じて少年と直に接する機会も T&L を通じて提供される。

第2に、社会に対する効果がある。少年司法教育で、少年非行に関する知見を深めることで、受講生は、少年に対する見方を変えるとともに、自身が将来家庭を持ったときに子どもが非行に走らないよう愛情をもって育てるようになるのではなかろうか。大学生の少年に対する見方を変えることが、ひいては日本社会全体の少年観の変容にもつながりうる。

第3に、実務家を含めた教員に対する効果がある。法学を専攻する筆者にとって、2007 年度後期の講義では、学生の見方を通じて、法学教育で触れるべき事項を考えさせられた。裁判員制度の施行を見据える意味でも、少年審判に比した刑事裁判の原則、責任能力の概念、裁判統計データの推移や、司法への被害者の関与のあり方などを、複数の教員で担当する「法学の基礎」科目で共通して触れるべき了解事項とすることも検討に値する。

司法福祉学において、少年司法は、非行臨床という名称で時に語られ、実務家や研究者が少年の更生をめざす臨床実践としての側面を持つ<sup>14</sup>。他方、少年司法教育は、アマチュアの大学生に対してプロの実務家が臨床実践を受講生に伝え、実務の知見を還元する場で、実務家にとって自身の知見を伝える教育実践の意味も持つことになる。実務を筋道立てて話し、少年と年代の近い大学生に対峙してその反応を見ることで、新たな視点を実務に還元できるのではなかろうか。希望する受講生を、施設の催しに招待するなど非行臨床に関わらせて<sup>15</sup>、若者同士の交流を実務の改善に活用することもできよう。

第4に、少年に対する効果がある。受講アンケート結果で学生ボランティアを希望した者は少数にとどまったが、受講生からボランティア活動を志願する者が実際に現れた。学生ボランティア活動から、少年が更生に向けた効果を受けることは、2008 年 5 月から 7 月にかけての児童自立支援施設における観察から検証されている<sup>16</sup>。同年 12 月 20 日開催の学生ボランティアワークショップでは、T&L メンバーから、児童自立支援施設入所中、試験観察中、保護観察中の 3 類型の少年に対するボランティア活動の様子が報告され、同席した家庭裁判所調査官と保護観察官からは、大人の担当官とは異なりともに成長の途上にある年代の近い大学生が関わることで、少年の更生に向けた顕著な効果が認められることが言及された<sup>17</sup>。

### (3) 課題

2007 年度の講義実践からは、少年司法教育の課題も浮かび上がる。第1は、何を教えるかである。実務家による講話の前提として、少年法の概要、責任能力、法による規律（私人復讐禁止）の考え方や少年保護手続の流れなどに関する基礎的な講義は、欠かすことができない。少年非行とその背景、少年法および刑法の沿革と意義に関する説明のほか、少年非行の実情を現場の声とデータから読みとらせることも重要であろう。

第2は、どのような方法で教えるかである。まず、2007 年度講義のアンケートで低い評価となった予習・復習を促進する教科書または参考文献の選定<sup>18</sup>、活用方法と補助的なプリントの配布が問われる。厳罰化の可否についても、犯罪統計データの読み方を含む文献がある<sup>19</sup>。加えて、受講生のスリップ等の意見には、実体験や専攻の知見にもとづく記述が多々見られることから<sup>20</sup>、そうした意見を紹介することで、講義内容は学生参加型の豊かなものになりうる。講義形態は、2007 年度の講義で実践された、実務家による少年司法手続の運用や実例を伝える講演のほか、学生ボランティア経験者による少年と実際に接した体験談や、学生同士の相互の見方に触れるディスカッションを織り交ぜることが有益であろう。2007 年度後期のディスカッションでは、指名しても自身の考えを述べることに臆しなかったことから、教員には、受講

生の考えをうまく引き出して講義に活かす工夫が求められる<sup>21</sup>。

第3は、どこまで教えるかである。少年非行を、憶測や偏見ではなく、関連するデータ、議論、制度と現場の実情にもとづいて論じる力がつけば申し分ない。教員にできるのは、踏まえるべき事項を教示して、少年非行を、社会と自身との関わりでとらえる道を示すことにとどまり、最終的にどのように考えるかは学生各自の自由に委ねざるを得ない。

第4は、教育の知見の共有である。少年司法教育に効果が見出されるとすれば、カリキュラムの試作・試行を通じて、講義に盛り込むべき内容と教授方法のモデルが構築されることが望ましい。法学系または福祉系で方針は異なりうるが、教養科目として、学部横断的な性格を活かして、司法、心理、福祉、教育、社会、報道や医療のあり方を総合的に視野に入れた内容になれば、専門教育につながる。また、少年司法教育に関する講義を設置する大学間・担当教員間で教育情報を共有することで、さらなる授業内容の改善につながるであろう。

第5は、地域の実務家との関係作りである。外部講師を交えたオムニバス科目の前提条件として、地域の実務家の協力は欠かせない。2007年度後期のオムニバス講義は、実のところ謝礼なしで実施された。すなわち、外部講師のうち、公務員には公務として登壇願い、その他の外部講師には無償で講話していただいた<sup>22</sup>。裁判所と保護観察所には人選を含めて依頼したが、その他の講師には青森家庭少年問題研究会や学部ゼミナールの活動を通じて個人的に面識があった。実務家と一口に言っても各自の志向は様々であり、講師の人選および委嘱の点でも、実務家との恒常的なネットワーク作りが有用である。

第6は、学生ボランティアとの関連づけである。大学に、BBS活動を行うサークルは多々見られるが、試験観察中の学生ボランティアにも関与する例は多くない<sup>23</sup>。弘前大学T&Lはその希少な例であり、少年司法教育に、教養科目としての位置づけに加えて、学生ボランティア体験への橋渡し、学生ボランティア体験談の講義へのフィードバックのほか、学生ボランティアの研修の意味を持たせることも展望しうる。

## おわりに

本稿では、2007年度の授業実践を通じて、少年司法教育の効果と課題を検討した。授業評価は、大学講義評価と自由記述意見でおおむね肯定的な結果となった。受講アンケートでは、少年の立場、周囲の環境への考慮などの点で、受講生の少年非行への見方に変化が確認された。

スリップおよび期末試験では、厳罰化志向は過半数に満たないにしろ根強かった。学生の特徴的な見方には、年齢による刑の緩和への疑問、自己責任観、被害者の重視などがあった。そして、こうした見方の背景として、マスメディアの影響、自他の差異化と、日本社会の風潮を挙げた。

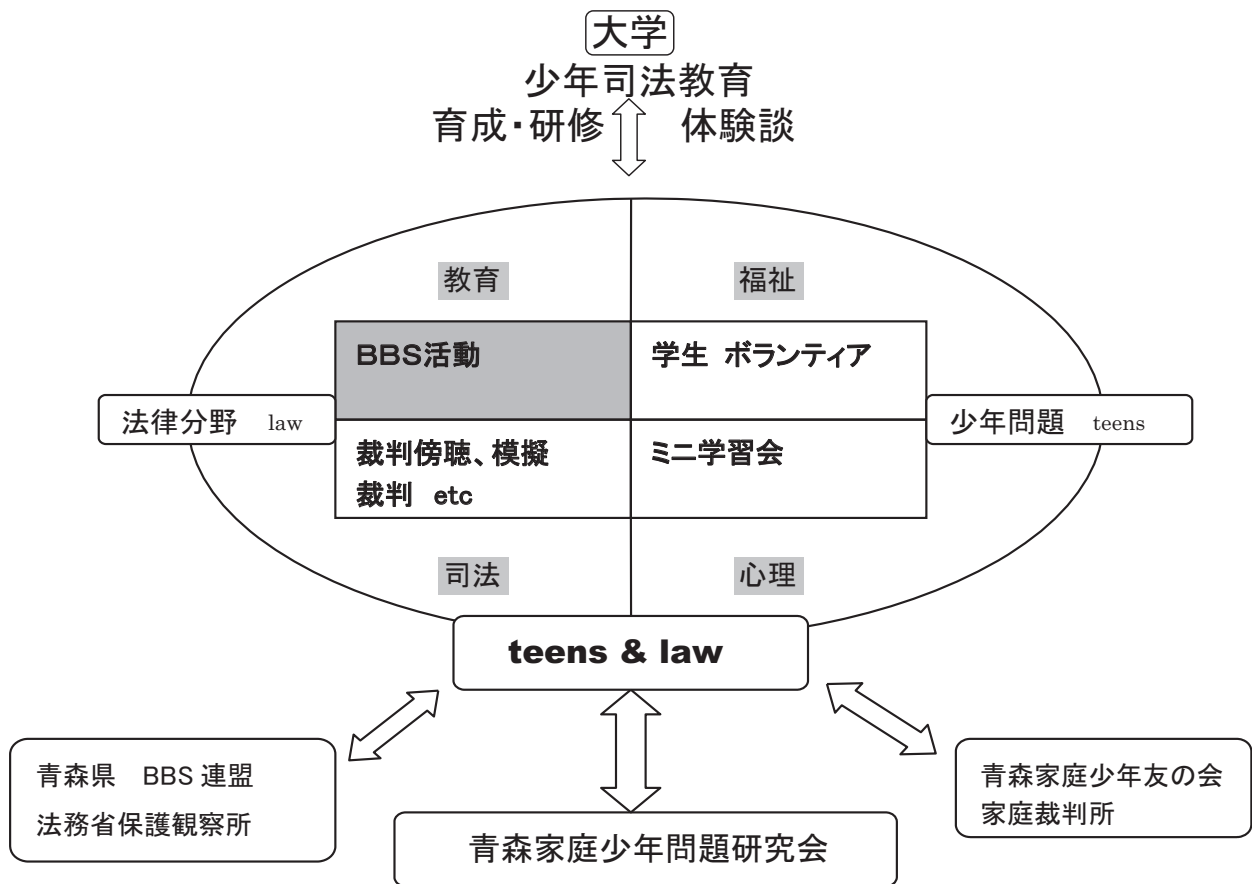
少年司法教育の効果については、地域の実務家の講話を交えることで、受講する大学生に対して、少年家庭問題の現場に触れてマスメディアから一定の距離をおいて考え、希望者は学生ボランティアを実践することで、少年および自身への目を変容させる効果を、社会に対して、大学生が少年非行の背景と広義の少年司法過程を知ることで、非行少年を生み出さない家庭・社会環境を作るように促す効果を、実務家を含む教員に対しては、学生の反応を取り入れることで理論と実践を刷新し続ける効果を、少年に対して、少年司法教育を通じて家庭少年問題に知悉した学生ボランティアと触れあうことを通じた更生の効果を、それぞれ論じた。

最後に、課題として、何を教えるか、どのような方法で教えるか、どこまで教えるか、教育の知見の享有、地域の実務家との関係作り、学生ボランティアとの関連づけについて、それぞれ検討した。2007年度の授業実践は、いまだ試行段階に過ぎず、数多くの課題を残している。少年司法教育の対象、方法と範囲、シラバスの構成、文献の使用法、外部講師の委嘱などは、さらなる検討を要しよう。

2005年度および2007年度の少年司法科目の受講者数の多さは、大学生が、少年非行に、厳罰化を含めて見方は様々であるにせよ、高い関心を持っていることを示している。その理由は定かでないが、少年と

大人の狭間にある自分自身が法の世界および社会でどのように扱われるかに、潜在的な関心ないし不安があるためではなかろうか。その意味で、少年司法教育は、大学生が自らの過去を振り返り現在の立場を確認し、将来を展望することを助ける役割を果たしている。また、司法、福祉、心理、医療、教育等の分野を横断し、専門分野に進む前の学際的導入科目としても、大きな可能性を秘めている。

弘前では、大学の少年司法教育のほかに、実務家とのネットワーク作りの場としての実務家、研究者、市民などの会員の集う青森家庭少年問題研究会と、同研究会と連携してボランティアを担う大学生サークル T&L があり、相互に連携をとりあっている（下図を参照のこと）。既述のように、少年司法教育の外部講師を委嘱するうえでも、大学を拠点とする少年家庭問題に関するネットワークは有用である。各地域に点在する少年司法関係機関と大学が連携し、教育の知見を全国的に共有し、学生をいわば資源として取り込むことで、少年司法教育の効果はさらなる向上を期待できよう。



\* 本稿は、平成 19-20 年度科学研究費補助金萌芽研究「非行少年の自立支援『学生ボランティア』にみる司法・教育・福祉の連携」による成果の一部である。

<sup>1</sup> 学生ボランティアとは、一般に、試験観察中（家庭裁判所の少年審判前の観察期間）の少年に対する学習指導などのボランティア活動を指す。弘前大学の学生サークル teens & law（青森家庭少年問題研究会学生部会）では、試験観察（少年審判前に家庭裁判所で保護処分を決定するため必要があると認めるときに決定をもって家庭裁判所調査官に付す観察、少年法 25 条）中の少年に対する学習支援に加えて、保護観察（少年審判にもとづく保護処分で、通常の社会生活を営みながら保護観察官と保護司の指導監督と補導援助を受けて改善更生をはかる社会内処遇、同法 24 条 1 項 1 号）中の少年に対する BBS（Big Brothers and Sisters の略称、兄弟のような存在として保護観察中の少年などの更生を援助する）活動と、



児童自立支援施設（不良行為をなしたまたはおそれのある児童と家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、または保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設、児童福祉法 44 条）に入所（家庭裁判所の少年審判にもとづく保護処分（少年法 24 条 1 項 2 号）、親権者または未成年者後見人の同意を得た都道府県またはその委任を受けた児童相談所長による入所措置（児童福祉法 27 条 1 項 3 号、委任につき同法 32 条 1 項）、それらの者の意に反して家庭裁判所の承認を得てなされる都道府県の入所措置（虐待等で保護者による監護が著しく児童の福祉を害する場合、同法 28 条 1 項）のいずれかによる）中の少年に対する学習指導も行っている。2008 年末までに、試験観察中の少年 5 名への学習支援、保護観察中の少年 6 名への BBS 活動のほか、青森県子ども自立センターみらい（児童自立支援施設）にて定期的な学習支援やスポーツ交流がなされている。

<sup>2</sup> 先駆的な研究として、山口（1971）、加藤＝野田＝赤羽編著（1994）などがある。

<sup>3</sup> 司法制度改革審議会意見書（2001：112）では、「学校教育等における司法に関する学習機会を充実させることが望まれる」と提言された。これは、規制緩和後の社会で、国民が自らを守る手段を心得て自由な活動に備えることが求められることから、学校教育を始めとする様々な場面で、司法の仕組みや法の働きに関する国民の学習機会をはかることが重要な課題になるという考え方にもとづいていた。上記提言を受けて、法務省は、司法・法教育について調査・研究・検討を行うことを目的として、法教育研究会を 2003 年に発足した。同研究会の報告書の定義によれば、法教育とは、法や司法に関する教育全般を指す言葉で、法律専門家でない一般の人々が、法や司法制度、これらの基礎となっている価値を理解し、法的なものの考え方を見に付けるための教育を特に意味する（法教育研究会 2005：2）。その後の関係機関の取組みは、法律のひろば 61 巻 5 号（2008）特集「法教育の新たな地平」に掲載されている。

<sup>4</sup> 高校における少年法教育の実践報告に、渡邊（2001）、アムネスティ・インターナショナル日本編（2002）、高林（2006）がある。

<sup>5</sup> 授業評価ウェブサイト「みんなのキャンパス」（<http://campus.nikkine.jp>）で「少年法」をキーワード検索すると、100 件以上ヒットする（件数が多いため表示上限の 100 件を超える）。「少年法」以外に、少年司法を扱う科目名として、インターネット上の大学シラバスでは、「子どもと法」（白百合女子）、「子どもと人権」（京都精華）、「教育法」（上智）、「青少年の行動と心理」（京都外国語）、「青少年保護法」（獨協）、「比較法制度」（広島市立）、「少年法制の社会学」（淑徳）、「非行問題と教育」（東洋英和）などが見出される（2008 年末現在）。その他に、法科大学院に多数の少年法関連科目があり、児童養護・福祉などに関する科目や司法福祉論を含めると、少年司法教育の全貌は把握しがたい。

<sup>6</sup> 2005 年度後期の講義情報は、宮崎教授のご教示による（筆者は 2006 年度着任のため関与していない）。

<sup>7</sup> 青森家庭少年問題研究会とは、2004 年 7 月に、青森県内の弁護士、児童福祉施設職員、児童福祉行政職員、大学教員などを発起人として設立された団体である。子どもと家庭をめぐる現代の様々な問題を論議するとともに、具体的には非行少年、とりわけ家裁で試験観察とされた少年について、大学生による支援ボランティアを組織することを目的の 1 つに、ほぼ隔月ペースで弘前大学を会場として学習会を行っている。同研究会の発足経緯については、村田（2005）を参照のこと。

<sup>8</sup> アンケート回収数（92）と後述する期末試験回答数（94）の食い違いは、アンケートをとった後に遅れて到着して期末試験を受けた受講生が 2 名いたためである（同日の青森駅発の電車がポイント故障で遅れたことによる）。

<sup>9</sup> 2007 年度後期の 21 世紀教育科目のうち、実技と語学を除く 132 科目のうち、4.0 以上は 35 科目（26.5%）である。ただし、人文学部の平均値はより高く 4.0 以上は珍しくない。

<sup>10</sup> 「厳罰化」は、立法、司法、行政面その他で様々な意味を含むが、この設問では、同回のディスカッションで議論した、18 歳未満の刑緩和（少年法 51 条）への反対と可罰・少年院収容年齢の低年齢化への賛成を主に指す。なお、開講時に弘前大学教育学部 4 年生であった鎌塚理恵の学内アンケート調査（2007



年 11 月下旬にいくつかの講義に出席していた弘前大学学生 180 名に回答を依頼して 175 通回収（回収率 97.2%）では、刑の緩和（少年法 51 条）に対する意見は、賛成 33%、反対 65%、無回答 2%で、スリップおよび期末試験と同様の傾向が見られた。

<sup>11</sup> 非行少年の推知報道は少年法 61 条で禁じられている。同上の鎌塚調査では、推知報道禁止に賛成 57%、反対 42%、無回答 1%であった。開講時に同じく弘前大学教育学部 4 年生であった盛田桃子のアンケート調査（弘前大学学生 300 名に回答を依頼し 274 通を回収（回収率 91.3%）、盛田 2008：73-75）では、少年事件実名報道に賛成 47.8%、反対 52.2%となった。賛成意見の挙げた理由の選択肢は、「罪を犯したことに変わりはないから」76.3%、「少年犯罪の凶悪化が進んでいるため」51.1%、「社会の治安維持のため」19.8%、「国民には知る権利があるから」13%、その他（うち最も多かったのは、「罪を犯したという自覚を持ってもらいたいから」）16.8%であった。反対意見の挙げた理由では、「罪を犯したというレッテルを貼られ、更生しにくくなるから」86.7%、「少年にはプライバシー権があるから」が 28.0%、「少年の再犯を防ぐため」8.4%、「他の少年が非行をまねるおそれがあるから」5.6%、その他 9.8%（うち最も多かったのは「家族や友人など、周囲の人々にも被害が及ぶから」）となった。他方、司法関係者（実際には青森家庭少年友の会会員）32 名に対する同内容の調査では、少年事件の実名報道への賛成 18.8%、反対 75%、どちらともいえない 6.3%で、弘前大学学生と異なる傾向が見られた。

<sup>12</sup> 他の 2 題は、「試験観察について、①概要、②存在理由、③学生ボランティアの関与の現状とあなたの評価を、講演内容と学生ボランティアメンバーの説明を踏まえて、詳しく記して下さい」と、「少年審判にもとづく保護処分について、①種類、②それぞれの特色、③相互を比較した長所と短所を、講演内容を踏まえて、詳しく記して下さい」であった。

<sup>13</sup> 上記 2 点は、高校でも指摘されている（渡邊 2001：111）。

<sup>14</sup> 加藤（2003）、服部（2006：1-55）を参照のこと。

<sup>15</sup> 学生ボランティアを含めて、大学生を非行臨床に関与させる場合には、何らかの研修や経験伝承の機会を通じて倫理規範を形成することが欠かせないと考えられる。詳しくは、飯（2009）を参照のこと。

<sup>16</sup> 学生ボランティアに関する科研費調査研究の成果は、2008 年 8 月の司法福祉学会大会で中間報告された（司法福祉学研究 9 号（2009）掲載予定）。同号で、最上（2009）は、青森県立子ども自立センターみらいの入所児童と施設職員にアンケートをとり、学生ボランティアが、児童の学習意欲の向上と生活リズムの好転に効果的であると結論づけている。

<sup>17</sup> 同ワークショップの模様につき、東奥日報 2009 年 1 月 1 日朝刊記事を参照のこと。

<sup>18</sup> 2007 年度講義時に指定した参考文献に、村尾＝廣井編（2004）、守山＝後藤編著（2008）がある。

<sup>19</sup> 浜井＝芹沢（2006）、河合（2004）など。

<sup>20</sup> 例えば、非行少年の厳罰化の可否に関するスリップ回答には、「私には 12 歳（小学生）と 15 歳（中学生）の弟がいるのですが、2 人の間には、善悪の判断、自分が何かをした後の予測の能力などの精神的な発達の度合いにかなり開きがあるように思います。もちろん個人差もあるとは思いますが、このまま（可罰年齢の）下限が下がり続けたら、小学校入学前の子供にも成人と同じ罰を要求するようになるのではないかと思います。これは明らかにおかしいです」、「教育関係の授業で『中学生くらいまでは、親の価値観で生きていくことができる』と聞いたことがあります。世間には色々な人があるので、親にも様々な親がいると思います、子供は親を選べません。生まれてくる家庭やその経済状況、周囲の環境も決められません。なので、少し変な言い方ですが、“犯罪をおかしやすくなる家庭”というのもあると思います。子供のうちはどうしても、そういう周囲の状況に左右され、流されるように自分の考えを持ってしまうと思います。そんな中で犯した罪と、成人の犯した罪は、やはり全く同じようには扱えないと思うのです」、「うつ病などの精神疾患の兆候があらわれるのは 15 歳が境と言われます。成長段階の問題点を表現する犯罪と精神疾患は近い存在である印象を持っています。そのため、厳罰化ではなく、更生の道を選択肢として設定することも重要だと感じます」（医学部の受講生）などの記載があった。

<sup>21</sup> 前述の受講アンケートの自由記載にあった「ディベートの時、いくつかのグループに分けた方がスムーズに進んだと思う」という意見を活かすべく、筆者が2008年度後期に担当した「法学の基礎」で、学部別に立場を二分してディベートを行ったところ（テーマは裁判員制度および少年厳罰化の是非）、予想外に多様な意見が聞かれ、受講生の間にも普段の講義には見られない真剣さと打ち解けた雰囲気生まれた。受講者数にもよるが、ディベートには、教員の事前準備と進行により、他者の声に耳を傾けながら自発性を引き出す教育効果があることを実感した。

<sup>22</sup> 心ばかりのお礼として、講義前の打ち合わせを兼ねて昼食を一緒に食べた際は、外部講師分の昼食代を支払うなどした。もちろん、大学から謝金の支出が可能であればそれに越したことはなからう。

<sup>23</sup> 東京家庭裁判所では、1961年頃から試験観察中の少年に学生ボランティアが活用され始め、学生の登録先は、家庭裁判所から、1973年から少年企画調査官室へ、1979年から少年友の会へ移行した（黒川2005:39-42）。現在の学生ボランティアは、全国的に（とはいえ、神戸、宮崎ほか数は多くないようである）、少年友の会の傘下にある。

## <文献>

アムネスティ・インターナショナル日本編（2002）『高校生が考える『少年法』』（明石書店）。

飯考行（2009）「非行少年に接する学生ボランティアの行動規範」司法福祉学研究9号（印刷中）。

加藤幸雄（2003）『非行臨床と司法福祉－少年の心とどう向きあうのか』ミネルヴァ書房。

加藤幸雄＝野田正人＝赤羽忠之編著（1994）『司法福祉の焦点－少年司法分野を中心として』ミネルヴァ書房。

河合幹雄（2004）『安全神話崩壊のパラドックス－治安の法社会学』岩波書店。

黒川昌郎（2005）「学生ボランティアの活用の沿革と育成」東京少年友の会『四十年のあゆみ』39-47頁。

澤登俊雄（2008）『少年法入門（第4版）』有斐閣。

高林賢治（2006）「高等学校の事例－法的論争問題 少年法の授業」橋本康弘＝野坂佳生編著『“法”を教える－身近な題材で基礎基本を授業する』明治図書。

服部朗（2006）『少年法における司法福祉の展開』成文堂。

浜井浩一＝芹沢一也（2006）『犯罪不安社会－誰もが『不審者』？』光文社。

法教育研究会（2005）『はじめての法教育－我が国における法教育の普及・発展を目指して』ぎょうせい。

村尾泰宏＝廣井亮一編（2004）『よくわかる司法福祉』ミネルヴァ書房。

村田輝夫（2005）「司法制度改革と大学教育の課題－少年司法への連携を探る－」弘前大学人文学部人文社会論叢社会科学篇13号175-188頁。

最上和幸（2009）「児童自立支援施設における『学ボラ』活用可能性」司法福祉学研究9号（印刷中）。

盛田桃子（2008）「少年事件報道のあり方についての考察」レ・シトワヤン25号69-76頁。

守山正＝後藤弘子編著（2008）『ビギナーズ少年法（第2版）』成文堂。

山口幸男（1971）『少年非行と司法福祉』ミネルヴァ書房。

渡邊弘（2001）「少年非行と少年法－高校3年必修選択科目『法と犯罪と裁判』の授業実践から」全国法教育ネットワーク編『法教育の可能性－学校教育における理論と実践』現代人文社106-117頁。